



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com/japanese/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画・経理部長 (氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	7,355	31.1	286	718.3	272	934.9	217	189.3
2023年2月期第2四半期	5,612	28.9	35		26		75	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 387百万円 (121.1%) 2023年2月期第2四半期 175百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	103.62	
2023年2月期第2四半期	35.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	16,902	3,399	20.1	1,621.87
2023年2月期	16,049	3,011	18.8	1,436.90

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 3,399百万円 2023年2月期 3,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,834	26.1	482	197.9	423	185.1	348	41.7	166.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	2,099,376 株	2023年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	3,569 株	2023年2月期	3,569 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	2,095,807 株	2023年2月期2Q	2,095,856 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が大きく鎮静化、感染症法上の分類引き下げやマスク着用の緩和といった対策も打ち出され、先行き不透明感に残るものの正常化が進んでおります。海外各国でも、ウィズ/アフター・コロナの生活様式が定着し、新型コロナウイルス感染症の生活・経済への影響は大きく軽減しております。一方で、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等が日本を含めた世界的なインフレや金利上昇に波及し、経済活動に影響を及ぼしております。

化粧品業界におきましては、メイクアップ製品を中心に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、改善の傾向が続いております。国内では、マスク着用が習慣として一部常態化しており、個人消費はメイクアップ製品を中心に新型コロナウイルスの感染拡大前を下回っておりますが、足元では化粧機会は増加、マスク着用も徐々に減り、消費マインドも大きく改善してきているものと思われまます。海外においても、新型コロナウイルス感染の影響は軽減、化粧品需要は回復の傾向にあるものと思われまます。

当社グループにおきましては、国内・海外化粧品メーカーからの受注は回復しつつあり、つくば工場第3期拡張等の設備投資によって実現した生産設備の稼働が着実に向上しつつあります。しかしながら、特に国内での採用難による工数不足をまかなうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることもあって、各種コスト圧縮努力を継続して収益性の維持・回復に取組み、当第2四半期連結累計期間も営業黒字を計上しております。

今後も、社会がウィズ/アフター・コロナに移行、正常化していく中で、化粧品需要は回復していくと思われまますが、ロシアのウクライナ侵攻等を引き金にした諸物価やエネルギー価格の上昇、経済の回復・正常化に伴う採用難や人件費の上昇は継続しており、引き続き経済全般の先行き不透明感が残ります。そのような経営環境下、黒字の継続と、新型コロナウイルスの感染拡大以前の業績水準への早期回復に向けて、事業基盤の再構築を最優先の課題に掲げた「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。当面は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた化粧動向を反映した処方や生産技術の開発でお客様の要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGs等の要請に対応するなど、新しい環境での強みを伸ばして業績の速やかな回復を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

国内・海外の化粧品需要の改善傾向を受けて、国内・海外共に化粧品や医薬品の受注は回復・増加しつつあり、売上高は前年同期比31.1%増の7,355百万円となりました。

利益面では、引き続き近年のつくば工場第3期拡張等の設備投資により諸費用が増加している中で、原材料や光熱費、各種経費等の価格上昇や、特に国内での採用難による工数不足のため外注加工費が嵩む影響を受けておりますが、売上高の大幅増収と各種コスト圧縮努力により、営業利益は前年同期比718.3%増の286百万円、経常利益は前年同期比934.9%増の272百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比189.3%増の217百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

新型コロナウイルス感染症の影響が大きく軽減している中で、国内外の化粧品需要は回復の傾向にあり、国内・海外化粧品メーカー各社からの受注が増加してきていることから、売上高は前年同期比15.2%増の4,913百万円となりました。利益面では、受注増に伴ってつくば工場第3期工事等で拡張した工場の稼働が向上、設備投資等によって増加した諸費用を打ち返しつつある一方で、採用難による工数不足のため外注加工費が嵩み、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることもあって、各種コスト圧縮努力を継続しているものの、営業利益は前年同期比33.5%減の46百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.と子会社Nippon Shikizai France S.A.S.の所在する欧州は、当第2四半期連結累計期間（1～6月）において、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく軽減したことから医薬品および化粧品の受注が増加、売上高は前年同期比85.8%増の2,529百万円となりました。利益面では、大幅な増収、特に医薬品の受注増が近年投資した設備の稼働向上を通じて利益に貢献、設備投資に伴う諸費用増等やウクライナ侵攻によるエネルギー価格や諸物価の高騰の影響を打ち返し、営業利益は前年同期比で大きく改善し240百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、853百万円増加し、16,902百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が734百万円、固定資産が119百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、棚卸資産が488百万円、受取手形及び売掛金が192百万円、電子記録債権が31百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が154百万円、有形固定資産のその他が36百万円増加し、建物及び構築物が73百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、466百万円増加し、13,503百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が904百万円増加し、固定負債が438百万円減少したことによるものであります。流動負債の増加要因は、電子記録債務が284百万円、支払手形及び買掛金が91百万円、賞与引当金が52百万円、流動負債のその他が460百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が410百万円、固定負債のその他が39百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、387百万円増加し、3,399百万円となりました。増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益により217百万円、その他の包括利益累計額合計が170百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、39百万円増加し、1,268百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、877百万円（前年同期は318百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益271百万円、減価償却費401百万円、仕入債務の増加額326百万円、未払金の増加額192百万円等による増加と、売上債権の増加額135百万円、棚卸資産の増加額386百万円、利息の支払額64百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、300百万円（前年同期は124百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出338百万円等による減少と、定期預金の払戻による収入53百万円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、566百万円（前年同期は349百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入513百万円と長期借入金の返済による支出1,042百万円、リース債務の返済による支出47百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年10月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,565	1,336,026
受取手形及び売掛金	1,956,162	2,148,805
電子記録債権	225,132	256,215
棚卸資産	2,423,406	2,911,615
その他	226,057	244,269
貸倒引当金	△2,161	△2,079
流動資産合計	6,160,163	6,894,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,820,950	4,747,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,523,766	1,535,729
土地	2,140,853	2,142,380
建設仮勘定	207,339	361,815
その他（純額）	333,142	370,008
有形固定資産合計	9,026,052	9,157,076
無形固定資産	360,237	351,441
投資その他の資産		
投資有価証券	357,375	343,504
その他	156,601	168,146
貸倒引当金	△11,410	△12,298
投資その他の資産合計	502,566	499,352
固定資産合計	9,888,856	10,007,870
資産合計	16,049,019	16,902,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,310	883,050
電子記録債務	1,036,519	1,320,588
短期借入金	2,494,927	2,510,937
賞与引当金	85,561	138,285
その他	934,530	1,394,583
流動負債合計	5,342,849	6,247,444
固定負債		
長期借入金	7,041,034	6,630,479
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	87,465	98,541
その他	419,783	380,694
固定負債合計	7,694,713	7,256,144
負債合計	13,037,562	13,503,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,510,339	1,510,339
利益剰余金	1,146,283	1,363,451
自己株式	△3,918	△3,918
株主資本合計	2,752,703	2,969,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,238	151,058
為替換算調整勘定	98,515	278,204
その他の包括利益累計額合計	258,753	429,262
純資産合計	3,011,457	3,399,134
負債純資産合計	16,049,019	16,902,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,612,321	7,355,576
売上原価	4,992,110	6,290,033
売上総利益	620,211	1,065,543
販売費及び一般管理費	585,189	778,971
営業利益	35,021	286,571
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4,033	4,720
為替差益	35,801	28,917
雑収入	18,175	15,551
営業外収益合計	58,015	49,190
営業外費用		
支払利息	52,369	63,684
その他	14,375	—
営業外費用合計	66,745	63,684
経常利益	26,291	272,077
特別利益		
投資有価証券売却益	40,037	—
特別利益合計	40,037	—
特別損失		
固定資産除却損	304	990
特別損失合計	304	990
税金等調整前四半期純利益	66,023	271,087
法人税、住民税及び事業税	3,462	78,513
法人税等還付税額	△12,502	—
法人税等調整額	—	△24,594
法人税等合計	△9,040	53,918
四半期純利益	75,064	217,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,064	217,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	75,064	217,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,027	△9,179
為替換算調整勘定	129,271	179,689
その他の包括利益合計	100,244	170,509
四半期包括利益	175,308	387,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,308	387,677
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,023	271,087
減価償却費	387,274	401,844
のれん償却額	8,320	9,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,466	52,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,777	1,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,151	136
受取利息及び受取配当金	△4,037	△4,722
支払利息	52,369	63,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,037	—
固定資産除却損	304	990
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,762	△135,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△383,087	△386,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	644,925	326,677
未払金の増減額 (△は減少)	△3,781	192,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,562	56,470
その他	△67,659	109,104
小計	378,129	958,005
利息及び配当金の受取額	4,037	4,722
利息の支払額	△52,335	△64,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,536	△20,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,294	877,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,000	—
定期預金の払戻による収入	125,000	53,000
有形固定資産の取得による支出	△163,945	△338,089
無形固定資産の取得による支出	△9,289	△15,660
投資有価証券の取得による支出	△114	△144
投資有価証券の売却による収入	51,709	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,640	△300,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219,054	9,511
長期借入れによる収入	540,177	513,879
長期借入金の返済による支出	△1,063,761	△1,042,874
リース債務の返済による支出	△44,898	△47,450
配当金の支払額	△71	—
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,505	△566,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,627	29,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,223	39,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,888	1,228,503
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,787	1,268,011

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	3,632,455	20,123	3,652,578	△1,146	3,651,432
日本以外向け	633,780	1,341,226	1,975,006	△14,117	1,960,888
顧客との契約から生じる収益	4,266,235	1,361,350	5,627,585	△15,264	5,612,321
外部顧客への売上高	4,252,117	1,360,203	5,612,321	—	5,612,321
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14,117	1,146	15,264	△15,264	—
計	4,266,235	1,361,350	5,627,585	△15,264	5,612,321
セグメント利益又は損失(△)	69,664	△27,987	41,676	△6,655	35,021

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△6,655千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「仏国」セグメントにおいて、Nippon Shikizai France S.A.S.を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては79,206千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	4,483,705	17,535	4,501,241	△588	4,500,652
日本以外向け	429,342	2,511,499	2,940,842	△85,918	2,854,923
顧客との契約から生じる収益	4,913,048	2,529,035	7,442,083	△86,507	7,355,576
外部顧客への売上高	4,827,129	2,528,446	7,355,576	—	7,355,576
セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,918	588	86,507	△86,507	—
計	4,913,048	2,529,035	7,442,083	△86,507	7,355,576
セグメント利益	46,299	240,989	287,288	△717	286,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△717千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。